お客様向け資料

作成基準日：2020年6月12日

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド「コロナ後」の世界を見据えて　パート1

ティー・ロウ・プライス通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方をご紹介します。

現時点での投資スタンスは引き続き各企業のバランスシート・財務基盤の精査を重視しつつ、**「コロナ後」の世界を見据えて想像力を働かせ、中長期的に収益の成長が見込める銘柄への投資を行います。**運用チームは今回のような危機的状況により加速される変化の力に注目し、ポートフォリオの銘柄群を３つの分野に分けて構築しております。

３回に分けてお届けする第1回目は**コロナ危機によって、行動様式が変化することで恩恵を受ける分野**について注目する銘柄群のご紹介をさせていただきます。

①コロナ危機によって、行動様式が変化することで恩恵を受ける分野　パート1

電子商取引関連：行動制限下で需要が増大傾向にある「**巣ごもり消費**」の拡大による恩恵を受ける企業

在宅勤務関連：ビデオ会議システムに代表される**クラウド・ソフトウェア関連、半導体関連**（データセンターへの投資拡大）、**コンピューティング・インフラ関連**（家庭用PC、モニター買い替え需要の高まり）等

②趨勢的な成長が見込まれる分野

精密検査、医療用機器関連：ウイルス感染の恐れから通院を控える動きが出てくることで一時的な需要低迷が想定されるが、堅実かつ将来性のあるビジネスとして高く評価、医療機器や試薬などの消耗品関連はより大きな恩恵

バイオ医薬品関連：バイオ後続品（既に承認された製品と同等の品質、安全性、有効性を有する既存製品より低コストの製品）の普及、製造プロセスにおける使い捨て製品の採用進捗により市場規模が拡大する見込み

③慎重な逆張りの投資スタンスとしている分野

旅行関連（中国のホテルチェーン等）、航空関連、金融関連等：コロナ危機の影響で株価が大幅に下落した銘柄

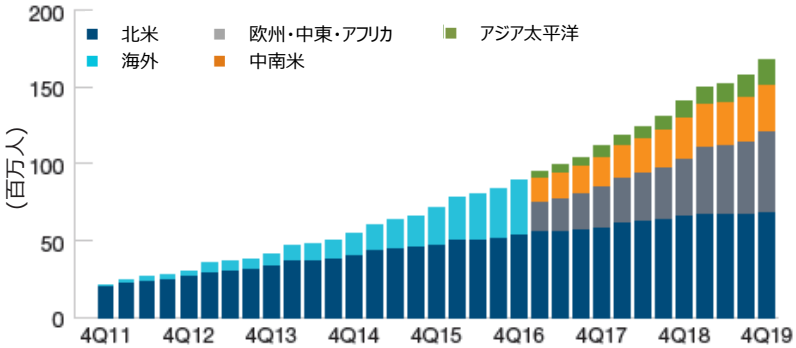
メディア業界の創造的破壊者　ネットフリックス

- 動画配信サービスを提供するネットフリックス（米）はメディア業界における創造的破壊者です。
- **巨大な契約者ベースと強力なデータ処理能力を武器に、他社に先駆けて新しい視聴トレンドを反映したコンテンツを作成し、オリジナル作品は数々の賞を受賞**しています。
- また、現在の様に新たなコンテンツの撮影が難しい状況は、様々な国で過去に撮影した膨大なコンテンツを有効活用できるネットフリックスに有利に働きます。
- 動画配信市場にはここ数年、ライバルが続々と参入していますが、**上位数社しか生き残れない**と考えています。アップルやアマゾン・プライムサービスは多くの消費者にとってネットフリックスの補完的な位置付けとなると見ています。

デバイスを選ばず好きな時に視聴できる動画配信サービス普及の背景

- 高速インターネット、スマートフォン、タブレットの普及でTV以外の視聴デバイスへの対応が必要に
- AI（人工知能）を活用し、過去の視聴履歴に基づく推奨コンテンツ配信、視聴トレンドを反映したコンテンツ作成が可能に

契約者数は順調に拡大 *1



2019年12月31日時点。

*1. ネットフリックスの発表数値を元にティー・ロウ・プライスが作成。海外契約者数の内訳は2017年第１四半期以前は公表されておりません。

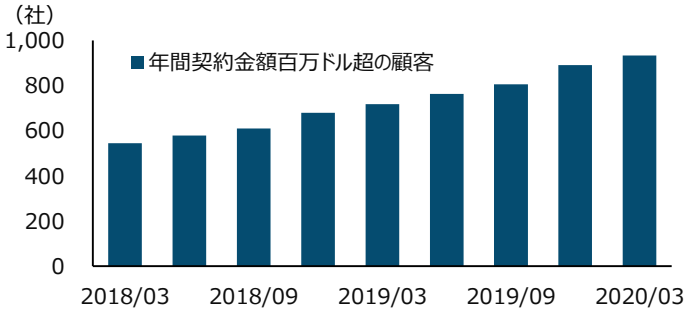
引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・業種・個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

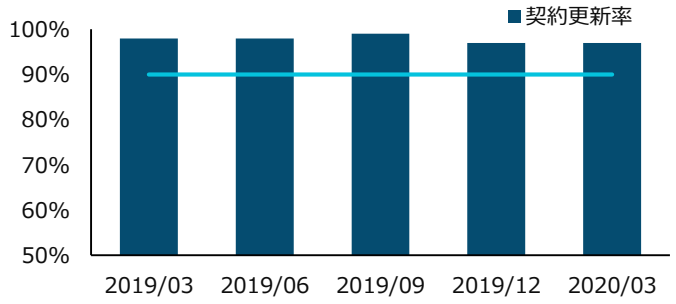
プラットフォームモデルをITサービスに導入し成功を収めている サービスナウ

- 企業のワークフロー自動化やITインフラ管理を支援するソフトウェア分野のトップ企業であるサービスナウ（米）は、プラットフォームモデル（PaaS）で顧客を増やしてきました。SaaSがインターネットを通じてソフトウェアを提供するのに対し、PaaSは、インターネットを通じてプラットフォーム（インフラ、開発環境とアプリケーション）を提供するSaaSの進化形です。
- 同社の「Now Platform」は、業務プロセスの標準化と自動化をコンセプトに、単一のプラットフォーム上で独自のアプリの開発から運用までをカバーします。Now Platformは、「ドラッグ＆ドロップ」ツールを使って簡単に独自アプリを作成する機能を備えており、**高いプログラミングスキルを備えた人材がいなくても、業務アプリケーションの内製化が可能**です。これまで、同社システムの柔軟性の高さと利便性を武器に、顧客基盤を順調に拡大してきました。また、9割超という極めて高い契約更新率を誇り、**収益の安定性、継続性が高いビジネスモデル**です。

顧客ベースは順調に拡大*2



9割超の契約更新率を維持*2

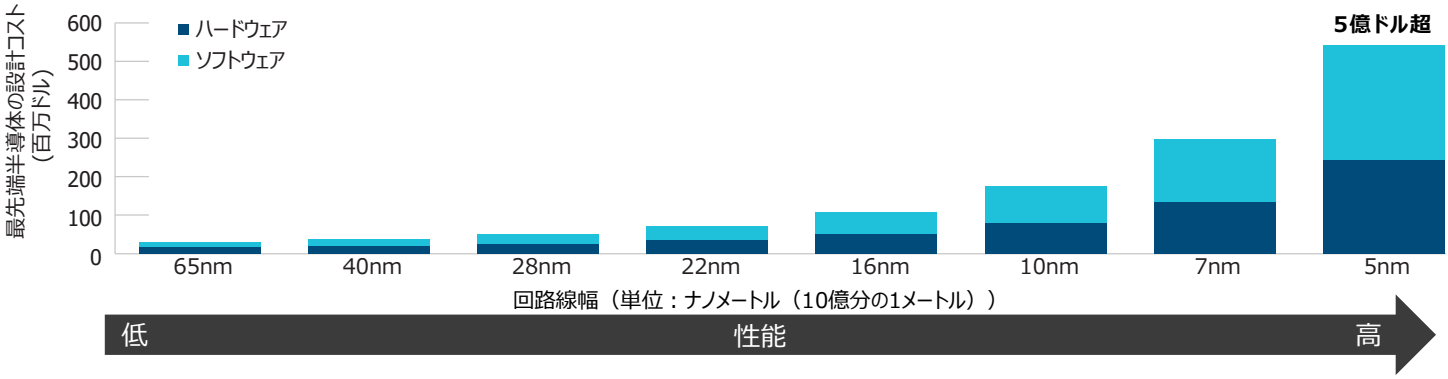


*2. サービスナウの投資家向けプレゼンテーションを元にティー・ロウ・プライスが作成。

最先端半導体製造プロセスで必須のEDAソフト業界でトップを走る シノプシス

- 電子機器の多機能化、小型軽量化を求める動きやIoTの普及、自動運転技術の進展、5Gの導入等の技術革新に伴い、半導体メーカーが設計に費やすコストは増加しており、最先端の半導体設計に必須の技術を有する企業にとっては大きなビジネスチャンスが生まれています。一例として、集積回路や電子機器の設計・解析を支援する電子設計自動化（EDA）ソフトが挙げられます。半導体メーカーにとって、EDAソフトは品質や安全性基準を満たしつつ、商品開発に係る時間を短縮化できるという利点があります。また、EDAソフトの切替には、エンジニアに新しいソフトのトレーニングを行う時間とコストが伴うことから、先行者利益を得やすい分野です。
- シノプシス（米）は、EDAソフトとIPコア（半導体を構成する再利用可能な回路の設計情報。半導体メーカーは既成の設計図であるIPコアを使うことで設計に係る時間を短縮できる）分野のトップとして**4割近いシェアを誇り、半導体メーカー大手はすべて同社の技術を採用**しています。米中貿易摩擦の激化や新型コロナの影響で経済活動が停止する中でも順調に受注を伸ばしており、**2020年1-3月期の受注および受注残は史上最高水準に達しました**。同社は、**寡占度が高いEDAソフト業界のリーダー**として持続性の高い収益基盤を誇り、今後も拡大が想定される市場の成長から恩恵を受けると見込まれます。

半導体の複雑化、性能向上に伴い半導体設計コストが急激に上昇*3



2018年7月時点。
*3. Synopsys—IBS 2018年7月レポート。
半導体は、回路線幅を細く、回路を小さくしてより多くのトランジスタを集積することで性能が向上します。

引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・業種・個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

追加型投信/内外/株式
Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）/Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）/Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

「ティー・ロウ・プライス世界厳選成長株式ファンド」の魅力

1 広範囲な投資対象

先進国だけでなく新興国も含む世界の株式市場を投資対象とし、ティー・ロウ・プライスのグローバルな調査体制を活用。長期的に持続的な成長が期待できる企業を厳選し投資します。

2 変化を先取りする運用

変化の潮流をいち早く見極め、正しい方向性の変化が期待できる質の高い企業に早くから投資し、かつ機動的に運用することで長期的な成長トレンドを捉えた運用を目指します。

3 あらゆる成長機会を追求

銘柄選択の主な着眼点として、①イノベーション（技術革新）等による創造的破壊を伴う高い成長、②ターンアラウンド（事業再生、経営改革、業績回復等）が期待できる企業等に着目し、さまざまな成長機会を捉えます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**当ファンドが有する主なリスク（ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）、欧州預託証券（EDR）、グローバル預託証券（GDR）等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替リスク

AコースおよびCコースは、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。
BコースおよびDコースは、為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケットおよびカントリー・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット（中国、ロシア等を含む新興国市場）の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は
野村證券
商　　号：野村證券株式会社　金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は
T.RowePrice
商　　号：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会

引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・業種・個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース ： 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース ： 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位(分配金を再投資する場合1口単位) ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。

その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
	繰上償還	各ファンドについて受益権口数が50億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	決算日	資産成長型：毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型：毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	資産成長型 ：年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型 ：年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年2回(3月および9月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	スイッチング	スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1万口当たり1万円)×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。

購入代金	購入時手数料率
1億円未満	3.3%（税抜3.0%）
1億円以上5億円未満	1.65%（税抜1.5%）
5億円以上	0.55%（税抜0.5%）

※購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料(税込)
※スイッチングによる購入は無手数料とします。

信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの純資産総額に対し、年1.683%（税抜1.53%）の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

その他の費用・手数料

信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ） の適用はありません。当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。